

<研究ノート>

第二次世界大戦後の世界構想に関する 連合国内の相克について

畠山 圭一

第二次世界大戦中、戦後の世界戦略構想に関する連合各国の見解はアジア戦略を含め大きく分裂していた。それは各国の戦争目的とも密接に関わり、連合国の勝利が確実なものになるにつれて連合国内の暗闘へと発展した。そればかりか、アメリカにあっては、戦後の安全保障戦略構想をめぐる政権内の対立を惹起している。それはまた帝国主義、地政学、地域主義、グローバリズムなどの国際政治思想をめぐる相克でもあった。

本稿では、連合各国の戦後構想をめぐる対立状況を概観し、そうした相克が示唆する思想的・理論的含意を考察する。

1

戦後構想に関するソ連・スターリン政権の発想は徹頭徹尾、地政学的であった。

スターリンは、ロシア帝国が第一次世界大戦末期に失った領土の奪還を目指し、独ソ間の緩衝地帯を獲得するために東欧における覇権の確立を追求していた。

たとえば、ドイツ軍がソ連に侵攻した直後の1941年12月、スターリンは、クレムリンを訪れたイギリスのアンソニー・イーデン外相に対して対英同盟案を示し、戦後にソ連が東欧を支配することに合意するよう要求している¹。

それは1939年8月に独ソ不可侵条約締結の交換条件としてスターリンがヒトラーから引き出したものとはほぼ同一の内容であり、同条約締結直後の1939年9月1日にドイツはポーランド侵攻を開始し、ソ連もまた9月17日にポーランドに東側から侵攻を開始していた。このドイツによるポーランド侵攻こそ、英仏両国の対独宣戦布告の直接の動機であり、英仏両国はドイツのポーランド侵攻の2日後（9月3日）に対独宣戦を布告していた。それゆえ、スターリンの要求はイギリスにとっては受け入れがたいものであった。だが、それにもかかわらず、そうした条約案を躊躇なく提示するところに、スターリンの一貫した姿勢と決意が示されていた。

こうしたスターリンの露骨な領土的野心は、ソ連の対日参戦をめぐる連合国側との交渉の際にも明確に示され、1944年12月14日、スターリンが初めてアメリカのハリマン駐

¹ Robert Rhodes James, *Anthony Eden: A Biography* (New York: McGraw-Hill, 1987), pp.258-60.

ソ大使に対日参戦の見返り条件を示した際、彼は、南樺太とクリル諸島（千島列島）の併合、大連、旅順を含む遼東半島の港湾の租借、東清鉄道と南満州鉄道の租借、外モンゴルの現状維持などを提示していた²。

そうした領土的野心に加えて、スターリンは、ソビエト型の中央集権的経済・政治形態を世界に拡大することも忘れていなかった。1944年に赤軍が占領したルーマニア、ブルガリア、ハンガリーについて、スターリンは他の同盟国に形ばかりの役割しか認めなかった。

1945年2月のヤルタ会談で米英ソ三国が東欧諸国での自由選挙に関する協定に調印した際には、それから2週間と経たないうちに、ルーマニアに親ソ政権を強制的に樹立し、ポーランドについても、ロンドンにあった亡命政府の代表をポーランド暫定政府の構成員とするようにとのイギリスの要求を拒否した。

2

アメリカのルーズベルト政権は、地政学的思考を明確に態度で示していたソ連とは逆に、第二次世界大戦後の世界構想として、紛争調停の機能を提供する国家連合機関の創設を考えていた。1942年6月、ルーズベルト大統領はソ連のモロトフ外相に対して米英並びにソ連と中国の四大国の協調によって戦後の世界平和維持を確保するという発想を打診している³。

アメリカは自らの勢力圏形成には極めて消極的で、例えば、コーデル・ハル国務長官は、1943年11月18日のアメリカ連邦議会合同セッションにおいて、戦後について、同盟や勢力圏やその他の特別な準備は必要ではなくなるであろうと述べていた⁴。

アメリカのこうした態度の背景には、ヨーロッパに勢力範囲を設定する必要もなく、東ヨーロッパに勢力を誇示する必要もないという自国の地理的環境があり、アメリカ参戦時のルーズベルト政権は、イギリス軍を前面で戦わせ、物資援助と空及び海での活動を担うという基本姿勢を示していた⁵。

加えて、ルーズベルト政権は戦後構想のもう一つの柱として植民地帝国の解体を目指していた。ドイツがソ連に侵攻を開始して数週間後の1941年8月9日～12日、ルーズベルト大統領はイギリスのチャーチル首相とカナダのニューファンドランドで会談し、8月14日、「大西洋憲章」と呼ばれる戦後構想を発表している。

² Harriman to the President, 15 Dec. 44, Harriman Papers, Library of Congress.

³ Robert Dallek, *Franklin Roosevelt and American Foreign Policy, 1932-1945* (Oxford: Oxford University Press, 1995) p.342.

⁴ Cordell Hull, Address before Congress Regarding the Moscow Conference, November 18, 1943, in *U.S. Department of State Bulletin*, Vol. ix, No.230 (November 20, 1943) p.343.

⁵ 福田茂夫『第二次世界大戦の米軍事戦略』（中央公論社、1979）p.47-49.

それは「領土拡大意志の否定」「当事者たる人民の望まない領土変更の不履行」「人民による政治形態選択の自由の尊重」「自由貿易の拡大」「経済分野の完全なる協力の促進」「ナチスの暴政崩壊後における、圧政下にあった人民に対する恐怖と欠乏からの解放」「航行の自由の確立」「広範かつ永久的な一般的安全保障体制の確立」等の8項目を内容とし、かつてウィルソン元大統領が表明した「14か条の平和原則」を彷彿させるものだった。だが、「14か条の平和原則」とは対照的に、具体的な地域や国や国境線への言及はなく、ルーズベルト政権がこの原則をヨーロッパだけではなく全世界に適用させようとしていることを暗示していた。

当然ながら、こうしたアメリカの方針は、植民地帝国であるイギリスにとっては全面的には受け入れがたいものだった。大西洋憲章第3項には「あらゆる人民が、そのもつて生きることになる政体を選択する権利を尊重する」として植民地主義への否定的理念が示されていた⁶。

また第4項のアメリカ案には、「両国は、大国・小国、戦勝国・敗戦国のすべての国々が平等の条件で、それぞれの経済的繁栄に必要とされる世界の通商と原料の利用を享受することを促進するように努める」⁷と自由貿易体制の確立が明記され、それはイギリスの帝国特惠制度（オタワ体制）と帝国域外諸国を含めたポンドを貿易通貨とする経済圏（スターリング地域）に解体を迫るものであった。

さらに、ルーズベルト大統領は、イギリスがその帝國的な性格を放棄し、植民地を解放することを強く望んでおり、1942年のインドにおける反乱の際には、チャーチル首相に対し、インドにただちに自治領としての身分を与え、大英帝国から完全に分離できる自由を認めるべきだと提言していた⁸。

要するに、アメリカはイギリスを支援して緊密に協力する一方で、反植民主義の姿勢を堅持し、アメリカによる新たな世界秩序の形成をイギリスが妨害しないことを確実にしようとしていたのである。

慶応義塾大学の赤木莞爾の指摘によれば、米中二国によるアジア秩序の再編もそうした文脈の上に位置づけられていたという。すなわち、蒋介石政権は、東亜新秩序を掲げる日本と「大アジア主義」の下に日本と協力関係にあった南京国民政府の汪精衛政権に

⁶ 原文は次の通り。Third, they respect the right of all peoples to choose the form of government under which they will live; and they wish to see sovereign rights and self-government restored to those who have been forcibly deprived of them.

⁷ チャーチルは、イギリス帝国を例外とするよう抵抗し、最終合意案には「現存する取り決めにそれ相応の敬意を表しつつ (with due respect for their existing obligations)」との条件が挿入された。最終案の原文は次の通りである。Fourth, they will endeavor, with due respect for their existing obligations, to further the enjoyment by all States, great or small, victor or vanquished, of access, on equal terms, to the trade and the raw materials of the world which are needed for their economic prosperity.

⁸ Christopher Thorne, *Allies of a Kind: The United States, Britain, and the War Against Japan 1941-1945* (New York: Oxford University Press, 1978); William Roger Louis, *Imperialism at Bay: The United States and the Decolonization of the British Empire 1941-1945* (New York: Oxford University Press, 1978)

対抗して反植民地主義を掲げており、「反植民地主義」を共通項とする米中友好は、第二次世界大戦を通じて展開される植民地体制の解体において人種間対立を回避させる方策であり、かつ、日本に占領された植民地の回復を目指すヨーロッパ列強に対抗して新たなアジアの国際秩序をアメリカ主導で構築する道であったのである⁹。

事実、アメリカは日本軍から香港を奪還したら、これを蒋介石に引き渡すべきと考えており、1941年の段階で、アメリカは財務省が費用を負担することを条件に香港を中国に売却してはどうかとイギリスに提案していた。また、1943年にはルーズベルト自身が直接、「善意の意思表示」として香港を手放さないかと、イギリスに促していた¹⁰。

3

イギリスの立場はソ連ともアメリカとも相容れないものだった。イギリスは東南アジアにおける植民地とそれに付随する権益の回復を目指していた。何故なら、植民地帝国であるイギリスにとって極東からインド、地中海を経て本国に至る帝国の防衛は、世界勢力としての存立にとって不可欠だったからである。

ヨーロッパ大陸におけるドイツ打倒の戦いが、イギリス本土の生存をかけた防衛戦だったのと同様に、極東と地中海の危機はイギリス帝国の死活にかかわる重大事であった。そのため、イーデン外相は1943年12月14日、議会に対して、イギリスは極東戦争で主役でなくてはならないと強調していた¹¹。

また、1944年はじめ、チャーチル首相は、第二次カイロ会談で合意済みだったイギリス東方艦隊の太平洋展開に関する連合参謀長委員会覚書を見捨て、ベンガル湾での上陸作戦、特に北部スマトラに対する作戦構想を打ち出すとともに、東方艦隊は太平洋ではなくイギリス領土であるマレー半島及びシンガポールの奪回を支援すべきであると主張して、アメリカ側と激しく対立していた¹²。

そこには、イギリス帝国の世界的地位を回復するためには、戦って勝利しアジアに戻ることが必要であり、かつ、戦争を通じて急速に拡張されたインド陸軍の存在がイギリスのインド支配にもたらす政治的悪影響を抑えるためにも必要な措置であるとするチャーチルの考えがあった¹³。

さらに3月3日に開催されたイギリスの三軍幕僚長委員会との会議で、チャーチル首相は「日本がマレーから退却するか、あるいはおもにアメリカ軍の大攻勢で和平が成立し

⁹ 赤木莞爾『第二次世界大戦の政治と戦略』（慶應義塾大学出版会、1997）、pp.139-140

¹⁰ ジャン・モリス著（池央耿、椋田直子・訳）『帝国の落日（下）』（講談社、2010）、p.262-263原著：Jan Morris, *Farewell the Trumpets* (London: A.P. Watt, Ltd., 1978)

¹¹ John Ehrman, *Grand Strategy*, vol. 5, August 1943-September 1944 (London: HMSO, 1956) p.439.

¹² 赤木、前掲書 pp.111-114

¹³ Ibid; Mark Jacobsen, "Winston Churchill and the Third Front," *Journal of Strategic Studies* 14 (September 1991): pp.337-62.

た場合、合衆国政府は戦勝後、東インド諸島にあるすべてのイギリス領を国際管理下に置くべきという見解を非常に強化すると思われる¹⁴と述べ、アメリカの提案している国際信託統治の構想がイギリス帝国の回復と両立しえないとの考えを示唆している。

また、これと同時期、イギリス内閣はインドシナにおけるフランスの勢力回復を図ることを決定し、ヨーロッパ植民地に対するルーズベルトの国際信託統治構想の切り崩しを試みようとしていたのである。極東で帝国が崩壊すれば、帝国全体が危機に瀕するとの切迫した思いがそこには窺えた。

こうした動きを的確にとらえ、その後のイギリス帝国の行く末を最も明確に予見していたと思われるのが敵国ドイツの指導者・ヒトラーであったことは皮肉としかいいようがない。イギリスの歴史作家、ジャン・モリスによれば、「1945年に自死する前ヒトラーは、大英帝国はすでに滅びる運命にあると明言し、チャーチルを帝国の墓掘り人と呼んだ」という。そしてさらに、死の数週間前に、「帝国はもうお終いだ…帝国は既に致命傷を負っている。英国民には、彼らの呪われた島で飢餓と肺病によって死んでいくという未来が待っているだけだ」と憎々しげに書きつけていたという¹⁵。

4

連合国を構成するもう一つの主要国・フランスは、親独の立場にあったヴィシー政権と、ド・ゴールが率いる反枢軸の自由フランスに分裂していたが、フランス植民地帝国の回復を企図していた点では共通していた。特に、国外にあったド・ゴールの率いる自由フランスは、依拠すべき力を海外の植民地に求めざるを得ず、植民地におけるフランス人勢力と植民地人の自由フランスに対する支持は不可欠であった。

フランス植民地帝国の回復のために、大戦に対するフランス独自の関与と戦後の発言力を確保することを追求したド・ゴールは、植民地支配の再建のためには自らが解放者でなくてはならないとの意図から、1943年8月以降、インドシナ回復とアジア戦線への参加を志向するようになる¹⁶。

1944年8月のパリ解放とともに、フランス共和国臨時政府を率いて帰国を果たしたド・ゴールは、戦争協力と引き換えに自治拡大を約束していた植民地をフランス連合に改組するとの政策を打ち出し、本国・植民地・保護領に平等な権利と義務を与えることを明確にしたものの、植民地保持の基本姿勢に変わりはない。

なお、ルーズベルト大統領は、イギリスに次いで重要であったはずの自由フランス政

¹⁴ Ehrman, Op.cit., pp.442-43

¹⁵ モリス、前掲、p.259

¹⁶ D. Bruce Marshall, *The French Colonial Myth and Constitutional-Making in Fourth Republic* (New Haven: Yale University Press, 1973), pp.80-93; 赤木、前掲書 p.145

府及びド・ゴールに対してあえて無関心を装った。その理由は、尊大に振る舞う覇権主義的なド・ゴール個人に対する嫌悪感とともに、戦後のフランスにおける軍事的独裁を懸念していたからであったといわれている¹⁷。

一方、ドイツの傀儡政権とされるヴィシー政権も、親独的ながらも中立政権としての立場を貫こうとしており、そうした事実を根拠に、戦時下における対独協力は擬態ではないかとの評価も存在している¹⁸。

実際、ヴィシー政権では経済分野における官僚機構の充実と管理体制の強化が進行し、これがフランスの戦後経済復興の基盤となったことは事実である。これとの関連で、特に注目すべきは、第二次世界大戦中、英仏間の軍事物資管理に関する共同委員会の特別委員長を務めたジャン・モネが1944年初頭にスティムソン米陸軍長官との会食の席上、ドイツからルール地方を切り離すべきとの考えを示していたことである¹⁹。

ルール地方とその周辺の工業地帯はドイツ工業の心臓部であり、ドイツ占領政策の立案にあっていたモーゲンソー米財務長官は、この地域を弱体化し、将来も産業地帯となることができないように閉鎖することを企図していた。

しかし、ルール地方の石炭無しに西ヨーロッパの復興は不可能であることも事実であり、また臨時政府の下で産業の国有化を推進していたド・ゴールの共和国臨時政府が、戦後、ルール地方の獲得を望むようになることはほぼ間違いないものと考えられ、その中で、構想されることとなるのが、モネによる西ヨーロッパの鉱工業共同化構想であった。要するに、フランスは、植民地帝国の維持と西ヨーロッパの産業共同体の形成をもって、自らの生存発展の基盤を獲得しようとしていたことが窺えるのである。

なお、連合国を構成したもう一つの大国であった中国の蒋介石政権は、日本の掲げる「東亜新秩序」政策に対抗するとともに、孫文の「大アジア主義」を掲げて日本に協力していた王精衛の南京国民政府に対抗するため、アメリカの反植民主義への同調を明確にしていた。その意味では、米中両国の関係は対日同盟であるとともに、植民地の回復を目指す英・仏を中心とするヨーロッパ諸列強に対抗するという点でも提携関係にあった訳で、中国はルーズベルト政権にとっては少なくとも戦後構想を巡る思想については最も近い存在だったはずである。

しかし、蒋介石政権はあまりに弱体であり、第二次世界大戦末期には蒋政権に対するアメリカの思い入れは消失し、イギリスも蒋介石の大戦における貢献については懐疑的

¹⁷ ウィリアムソン・マーレー／マクレガー・ノックス／アルヴィン・パースタイン（石津朋之／永末聡・監訳）『戦略の形成（下）』（中央公論新社、2007）pp.184-185

¹⁸ 渡辺和行『ナチ占領下のフランス 沈黙・抵抗・協力』（講談社選書メチエ、1994）、大井孝『欧州の国際関係 1919-1946』（たちばな出版、2008）等。大井『欧州の国際関係 1919-1946』には、Robert Aron, *Histoire De Vichy: 1940-1944*, (Paris: Librairie Arthème Fayard, 1954)、Marc Ferro, *Pétain*, (Paris: Librairie Arthème Fayard, 1987) なども紹介されている。

¹⁹ Carolyn Woods Eisenberg, *Drawing the Line: The American Decision to Divide Germany, 1944-1949* (Cambridge, 1996) p.35

になり、戦後構想をめぐる政治駆け引きにおいて蒋介石政権の果たした役割は限られたものにならざるをえなかった。

5

以上のことから明らかに窺えるように、イギリスのチャーチル首相が「大同盟」と呼んだ米・英・ソ三国の連合は、「同盟」と言うには余りにも大きな戦略的対立を内包したものであった。しかも、そうした各国間の思惑の相違は、第二次世界大戦勃発の当初から根強く存在しており、米・英・ソ三国の連合は決して必然的なものではなかった。

アメリカとイギリスの関係は、フランスがナチス・ドイツの手に落ちるまではまことに冷ややかなものであった。ルーズベルト政権はヨーロッパ大戦に巻き込まれることを望んでいなかった。一方、イギリスのチェンバレン内閣はアメリカの孤立主義に失望し、アメリカからの援助を期待せず、むしろフランスとの特別な関係を模索していた²⁰。

ソ連については、その戦争目的が米・英のそれと一致するとは到底、想像できなかった。アメリカの世論はソ連の共産主義をナチス・ドイツと同様に警戒しており、ルーズベルト政権内には、ソ連との協力がもたらす戦後の代償を危惧する声も決して少なくなかった²¹。ソ連との協力を明確にしていたイギリスのチャーチル首相は、ソ連との協力についてヒトラー打倒のためには「悪魔とも手を結ぶ」との態度であった²²。

日本が第二次世界大戦に参戦した直後の1942年初頭の世界は、ウィリアム・アンド・メリー大学のブライアン・ブルエが指摘するように四つの勢力圏に分割されていた。すなわち、ナチス・ドイツの軍事的・経済的覇権下にあったヨーロッパ、日本が主導する「大東亜共栄圏」を形成していたアジア太平洋沿岸地域、全体主義・自給自足・中央統制体制を敷く共産主義のソビエト連邦、そして、アメリカと英連邦（カナダ、オーストラリア、インド等を含む）にベルギー、デンマーク、オランダの海外帝国の残存勢力を加えた海洋国を中心とする海洋国家同盟の四つの勢力圏である²³。

一見すると、三つの全体主義的体制に、米英を中核とする海洋国家同盟が対峙しているように見えるが、実際には、ナチス・ドイツとソ連が全体主義体制同士で対立し、アメリカとイギリスはソ連に対する武器供与等の支援を行うという構図であり、第二次世界大戦は、ヨーロッパ戦線に関する限り、ユーラシアの資産の多くを支配していた二つの全体主義勢力であるドイツとソ連のうちの一方を排除する戦争だったという第一の意味が浮かび上がってくる。

²⁰ 赤木、前掲書 pp.11-12

²¹ Wald Heinrichs, *Threshold of War: Franklin D. Roosevelt and American Entry into World War II* (New York: Oxford University Press, 1988), pp.100-107

²² Winston S. Churchill, *The Grand Alliance* (Boston: Houghton Mifflin, 1950), pp.369-72.

²³ Brian W. Blouet, *Geopolitics and Globalization in the Twentieth Century* (London: Reaktion Books, 2001), p.84

しかも、ここで留意すべきは、ソ連の場合は自国内に自給自足体制を維持できる資源を持っていたが、ドイツは自給自足体制を維持できるだけの資源を持たず、それを補うために新秩序を形成し、ヨーロッパの資源を獲得しようとしていたという点である。

ここに、ヨーロッパにおける「生存圏」の追求過程という、この戦争のもつ第二の意味が指摘できる。

しかも、ドイツの立場は決してドイツのみに特有の問題ではなかった点を忘れてはならない。

経済史学者のアラン・ミルワードによれば、ナチス・ドイツが追求した「新秩序はヨーロッパ内に生存圏を形成し、ヨーロッパを天然資源や市場の相互依存なしに存在出来るように経済的に十分な自立をもたらそうとしたもの」で、「この生存圏の中核は、アルザス・ロレーヌ・ボヘミア・モラヴィア・オーストリア領・全シレジアを含むヨーロッパの中央に位置するドイツの工業地帯であり、周辺地域は天然資源と食料の供給地域であり製品の購入地域であった」という²⁴。

それゆえ、生存圏の確立はドイツのみならず、ヨーロッパ大陸の諸国に共通した課題であり、遅かれ早かれ、他の国によって追求されるべきテーマでもあった。

そして、当然ながら、その基本思想も決してヒトラー独自のものではなく、むしろ、1923年に出版されたりヒャルト・クーデンホーフ・カレルギー伯爵の『パン・ヨーロッパ』に始まるパン・ヨーロッパ運動と、その運動の中心を担ったフランス外相のブリアンが1929年9月、国際連盟総会の場において提唱した「欧州連邦秩序構想」に端発するものであった。

ブルエは、今日のEUにつながる流れをふまえ、「事實は、ブリアンの統合ヨーロッパに始まり、ヴィシーと占領下のフランスの経験を通じて、石炭鉄鋼共同体とその後に至る、一連の発展が存在した」²⁵と指摘している。

さらに、イギリス人ジャーナリストのウィリアム・リースモグも「1940年から1945年にかけてヒトラーはドイツ主導の統合ヨーロッパを創設した。これはEUの前兆となっただけではなく、戦争以降形成されたEUを可能にしたものであり…ヒトラーのヨーロッパはブリュッセルのヨーロッパを可能にした」²⁶と述べている。

換言すれば、ヨーロッパ大陸において「生存圏」を追求する国家の登場は、それが仮にドイツでなかったにしても当時のヨーロッパの思潮から見て必然的なものであったと解されるのである。敵であると味方であるに関わりなく、また全体主義的か否かに関

²⁴ Alan S. Milward, *The Fascist Economy of Norway* (Oxford: Oxford University Press, 1972) p.3

²⁵ Blouet, op.cit., p.105

²⁶ William Rees-Mogg, 'Is this the Next Adolf?', *The Time* (14 February, 2000), p. 16

原文は、"From 1940 to 1945, Hitler created a united Europe under German leadership. This not only foreshadowed but made possible the EU which has been created since the war ... Hitler's Europe made the Europe of Brussels possible."

ならず、ヨーロッパ大陸の大国が、ルーズベルト政権の思い描く自由貿易主義や国際主義や普遍主義と調和点を見出すことははなはだ困難なものであったことを暗示しているのである。

6

それではヨーロッパ大陸以外の国家にとって、第二次世界大戦はどのような意味をもったのであろうか。

既に指摘したように海洋国家同盟を主導した米・英間には、反植民地主義と植民地主義の相克が存在していた。だが、より巨視的に捉えるならば、第二次世界大戦中、共産主義のソ連、資本主義のアメリカ、親独のヴィシー・フランス、枢軸勢力の日・独・伊はいずれも、イギリス連邦の解体という共通した戦争目的を持っていたことも事実である。

ソ連は中東におけるイギリスの石油利権を切望し、海洋世界でイギリスの競争者であったアメリカは経済的優位獲得を目指し、日本はアジアにおけるイギリスの市場と天然資源を欲し、イタリアは地中海とアフリカ・中東のイギリス領を獲得しようとしていた。またヨーロッパ大陸におけるドイツの生存圏の追及は、戦後のドイツとフランスがECを通じて共同体を実現することでイギリス連邦の経済的連携の崩壊を含めて多大な負担を強いたことから分かるように、イギリスの相対的優位を脅かすものであった。

ジャン・モリスは次のように語っている。

今回の戦いは大英帝国の存亡がかかっていた。ドイツは大英帝国に下心を抱いてなかったかもしれないが、日本とイタリアに下心があったのは事実だった。…同様に、英国以外の連合国もヨーロッパの再分配に情熱を燃やしていた。…英国と肩を並べて戦った連合国の多くは、帝国主義と相容れないイデオロギーを持っていた。米国は、大英帝国に反抗するなかで誕生した国であり、民族自決の原理をいまだに強く支持していた。ソ連は、…帝国主義と資本主義を同一視していた。ヒトラーの枢軸に対する戦争が終わったときは、これらの曖昧な連合仲間が、英国の帝国時代を終わらせるであろうことは明らかだった。英国が戦争で全力を使い果たすことは避けられず、戦争終結後、世界が均衡を回復する中で、英国が列強の一員にとどまる可能性はまずなかった。直ちに武器をとった頼りになる自治領でさえ、大英帝国が再度の権益再分配に勝ち抜けるとは思えず、戦争が進展するにつれて、国としての姿勢と忠誠心の対象をそれとなく変えていった²⁷。

まさに、第二次世界大戦はイギリス帝国の崩壊を決定づけた戦争であった。これこそ

がこの戦争の持つ第三の意味であった。

そして、既述したように、イギリスの帝国主義を終わらせることは、まぎれもなく第二次世界大戦におけるアメリカの重要な戦争目的の一つでもあったのである。

7

モリスが指摘するように、イギリスにとってはアメリカもソ連も「帝国主義と相容れないイデオロギー」を持つ「曖昧な連合仲間」であった。それでもアメリカはイギリスと連合を形成し、さらにソ連を引き込んで、第二次世界大戦をともに戦った。そこにはいかなる意図や事情があったのだろうか。

ルーズベルト大統領の参戦意図については様々な解釈があり、明確さに欠ける面も少なくないが、次のような事実はルーズベルト政権の意図を知る手掛かりを与えてくれる。

たとえば、チェコがドイツの保護領となった直後の1939年3月31日、ルーズベルト大統領は報道関係者に対して次のような見通しを述べている。

世界が昨年9月に抱いた期待は、ドイツの政策が周辺のドイツ人を帝国に移住させ、それがドイツ人にのみ限定されることだった…その期待は、ここ数週間の出来事で裏切られ、…8月に境界線が存在した場所には、今は境界が存在しない…（ドイツの新政策の意味するところはまぎれもなく）ドイツの支配がヨーロッパのすべての小国・小民族にばかりでなく、極めて高い可能性として他の大陸に及ぶものだということだ²⁸。

さらに、同年4月にイタリアがアルバニアを占領すると、ルーズベルト大統領は記者会見で、枢軸側の拡張がアメリカの通商と海洋活動にとっていかに阻害要因となるかを強調した²⁹。

そして、1940年12月には、炉辺談話で全米の国民に対して、ドイツ、日本、イタリアが世界支配を目的として三国協定に調印したと述べ、ドイツはヨーロッパを隷属させ、地域の資源を世界支配に活用しようとしており、もし、イギリスが枢軸陣営に屈したならば、枢軸国がヨーロッパ、アジア、アフリカおよびオーストラリア、さらには西半球に通じる海域を支配するだろうと説明した。また、交渉による平和は一時しのぎの停戦協定に過ぎず、それはかえって大規模な軍拡競争と通商戦争を導くと訴えたのである。

²⁷ モリス、前掲書、pp.214-215

²⁸ *The Public Papers and Addresses of Franklin Delano Roosevelt, 1939 Volume: War and Neutrality* (New York: Macmillan Company, 1941), pp.185-186

²⁹ *Ibid.*, pp.189-190

この談話は「民主主義の武器庫」宣言として知られ、アメリカはファシズムと戦う国に対して武器を供給するとの考えが注意深くこめられ、ルーズベルト大統領の基本的な戦略意図が強力かつ明確にあらわされたものであった³⁰。

これらの事実から窺えるのは、少なくともルーズベルト大統領は、ナチス・ドイツの勢力圏の拡大がヨーロッパ大陸に止まらず、世界の他の地域に及ぶ可能性の高いことを危惧し、アメリカがこのまま手をこまねいてドイツの勢力拡大を許したなら、アメリカの通商および海外活動は大いに阻害され、やがてアメリカの製品やサービスや投資が排除されることになると見ていたことである。

特に、ルーズベルト大統領にとってはイギリスがドイツに破れることや、イギリスがドイツと何らかの妥協に到達することは断固として阻止すべき事柄であったに違いない。もし、1940年6月にパリがドイツの手に落ちた時点で、実際に一部に動きのあったドイツとの和平交渉にイギリスが入っていたなら、あるいはアメリカが1940年か1941年の時点でナチス・ドイツとの何らかの合意を受け入れていたなら、世界はいくつもの経済的に自立した勢力圏に分割され、それぞれが自給自足体制を追求する結果、アメリカは西半球に押し込められたまま、世界通商は制限され、アメリカの発展にとっては絶望的結果を招いていた可能性が高かった。このことは、1940年末のドイツ占領地域の年間鉄鋼生産量が、イギリス連邦の1850万トン、アメリカの5000万トンを圧倒的に上回る、実に2億1200万トンに達していたことから裏付けられる³¹。

ルーズベルト大統領は、自国の孤立主義政策はアメリカを海外との関係を閉ざす結果になると信じるようになった。米国民の多くは、ドイツがヨーロッパを席卷した1940年の段階でもアメリカを戦争の埒外に置くことを望んでいた。しかし、ルーズベルト大統領はアメリカが侵略されないとしても、戦争を回避しようとすることはアメリカが枢軸側に敗北し、その世界支配を許すことだと考えていた³²。

ソ連については、ドイツがアメリカの国益にとって危険なほどには危険ではないと考え、ロシアはあくまでも国土を防衛しているのであって、その時点での侵略国はドイツであってロシアではないというのがルーズベルト大統領の考えであり、むしろ、ソ連がドイツとの単独講和を追求するかもしれないことの方を懸念していた。一方、アメリカ陸海軍統合会議も「ロシアが活動的に戦線を維持することは、ドイツに対する陸上攻勢を成功させるための実に最良の機会を提供するものである」と記していた³³。

中国の蒋政権についても事情は対ソ方針とほぼ同じだった。ソ連も中国・蒋政権も戦前の国際システムに参加していなかったが、その両国の参戦なしに戦争の確実な勝利は

³⁰ Ibid., pp.633-44

³¹ H. D. Hall, *North American Supply* (London: HMSO, 1955), p.206

³² Blouet, op.cit., p.83

³³ 赤木、前掲書、pp.15-19.

望めなかった。しかも両国は圧倒的勢力を誇る枢軸国の猛攻撃にさらされており、最悪の場合、敵国との単独講和を締結する可能性さえ危惧されたのである³⁴。

8

このころのアメリカの戦略目標は多岐にわたっていた。それらには、「英・仏・蘭の植民地に対する貿易障壁の撤廃（または帝国主義的経済ブロックの解体）」「満州・中国大陸におけるアメリカの権益拡大」「諸勢力による領土拡大をとまなう生存圏確立がもたらす世界分割の阻止」といった内容が含まれていた。

問題はそうした戦略目標をいかなる方法と手順で達成するかである。

ルーズベルト大統領は、1940年5月にドイツがフランスを攻撃すると、チャーチル首相に対して「非交戦国援助」、すなわち、現実の戦闘に参加する以外のあらゆる援助を約束し、同時にアメリカ軍部に対して、アメリカ海軍の航空戦力で大西洋の輸送ルートを確認しつつ、対英武器援助を行い、イギリスを戦わせる構想を示している³⁵。

また8月30日に、ルーズベルト大統領はマーシャル米陸軍参謀総長に対して「戦っている限りは味方」としてソ連を「勝利計画」の計算に入れることを指示しており、9月25日の米軍部による「勝利計画」には、「対英武器援助の継続・拡大」「ドイツ軍をひきつけている限り対ソ援助を強化」「アメリカ軍の対独最終攻撃を1943年7月1日と予定し、その戦力を準備」が三つの柱として明記された³⁶。

一方、イギリスに対しては、既述の通り、武器援助と共にイギリス帝国・イギリス連邦の門戸開放と解体を図ろうとしていた。「援助・協力」と「イギリス帝国の門戸開放・解体」をめぐるルーズベルト大統領とチャーチル首相の駆け引きは、1941年7月の武器貸与基本協定交渉や8月の大西洋憲章の文言論議で激しく展開されている³⁷。

また同年12月には、国務長官の下に戦後外交諮問委員会を設置し、アメリカ主導の戦後経済秩序構想の立案を本格的に開始している。

そうしたルーズベルト大統領の意図について、イエール大学のジョン・ルイス・ギャデイスは次のように述べている。

個人的な友情にも関わらずローズヴェルトとチャーチルは戦後世界について異なった展望を有しており、とりわけ市場の開放と英仏植民地帝国の将来について顕著であった。…ローズヴェルトの答えは競合する各国の独自の優先事項を協調的な多国

³⁴ マーレー／ノックス／バーンスタイン、前掲書、pp.184-185

³⁵ 福田、前掲書、pp.31-32。

³⁶ Ibid., p.39

³⁷ Ibid., pp.47-49

間枠組みの中に埋め込む事であった。誰にとっても、もう一度の大戦争を戦うことに利益はないのだから、国益の追求が必ずしも集团的利益の出現を排除するとは限らないとローズヴェルトは論じた。したがって、もし現在戦われている戦争が新たな戦争を防ぐ構造と手続きを構築する動機を提供することができるなら、それによってすべての国が利益を得るというのである。これはローズヴェルトの戦時外交の鍵となるもので、それは軍事力の展開と同じぐらい彼の大戦略において重きをなしていた³⁸。

要するに、アメリカは敵国を徹底的に打倒するが、その際、敵の猛攻にさらされている同盟国を前面で戦わせ、自らはなるべく積極的な支援に努め、特にイギリスに対しては支援の代償としてアメリカの経済的利益を妨げる帝國的な政策の変更を迫り、結果的に、あらゆる形態の世界分割の試みを排除し、ヨーロッパとアジアの両方面においてアメリカ主導の国際主義体制を構築するところにあつたのではないかと考えられる。

事実、アメリカは枢軸国の「無条件降伏」を要求し、敵国を徹底的に破壊し、永久に敵国としての復興を不可能にするため、旧敵国の性格を改造しようとし、さらに大きく勢力を後退させた同盟国のイギリスに対しては、その帝國的な性格の放棄と植民地の解放を要求したのである。

9

ところで、第二次世界大戦末期の国力差を考えるならば、アメリカの優位は圧倒的であった。にもかかわらず、戦後の国際秩序は、ルーズベルト政権とその後継者が思い描くようにはならなかった。

第二次世界大戦中、ルーズベルト大統領は、終戦によって同盟も勢力圏も必要がなくなると考えていた。そして、ルーズベルト政権が意図した通り、イギリスなどの植民地帝国は解体に向かい、それぞれの地域で「生存圏」の確立を目指したナチス・ドイツも日本帝国も崩壊した。

しかしながら、すでに指摘した通り、ヨーロッパ大陸においては、ナチス・ドイツに代わってフランス主導の下に地域的経済統合の流れが生じた。

しかもより重要な事実として、植民地帝国が解体され枢軸勢力が崩壊したにも関わらず、戦後の世界は、以前よりも強力かつ広範囲に及ぶ二つの巨大なブロックによって分割・分断されたのである。

両ブロックはお互いに戦争への備えを開始した。「冷戦」の始まりである。アメリカ

³⁸ ジョン・ルイス・ギャディス (赤木完爾訳) 『アメリカ外交の大戦略』(慶應義塾大学出版会、2006)、pp.50-51

を中心とする西側ブロックは、1949年に西ヨーロッパと北米の防衛に備えるためにNATOを創設し、1951年には朝鮮戦争に対応すべく太平洋方面の米軍兵力を増強するとともに、米比相互防衛条約、太平洋安全保障条約、日米安全保障条約を締結し、さらに1955年には西ドイツがNATOに加盟した。一方、ソ連を中心とする東側ブロックは、西側ブロックの動きに対抗するためにワルシャワ条約機構を結成し、両ブロックは世界的影響力を獲得しようと競いあった。

冷戦研究で知られるルイス・J・ハレーは「冷戦の基盤は、米英両連合国が、ドイツ勢力を徹底的に破壊し、永久にその復興を不可能にすることを目的として戦争を遂行したことにより築かれた」と述べ、「ドイツを破壊した後に生ずる力の真空を米英の勢力のいずれか一方、あるいは双方が埋めるということは何ら考えられなかった。…ルーズヴェルト大統領は、戦後米軍をヨーロッパから速やかに撤退させることを明らかにしたのである」と指摘している³⁹。

またハレーは連合国が1943年にドイツ・イタリア・日本の無条件降伏を決定したことは「戦争を始めたファッショ政権が打倒され新政権が樹立されても、この新政権と和平交渉を行わないという決定」を意味していたと指摘し、「それが賢明な決定ではないことは今日のわれわれには明らかであり、当時すでに一部の指摘するところであった」とを強調している⁴⁰。

なぜなら、この決定により、ドイツ国内の反対勢力は、ナチを打倒し、新政権を樹立しても何にもならないことを宣告されたに等しかったからである。

ハレーは次のように述べている。

ドイツは軍事的経済的に破壊されたにとどまらず、全国家機構が破滅した。軍事力と経済力の真空は、政治的真空によって完結された。地上からドイツ政府、ドイツの政治的権威が消滅した。このような真空状態が一週間と持たないことは明らかであり、何物かによって埋められなければならない。真空状態は勝利の瞬間に戦勝国の軍隊によって埋められた。それはアイゼンハワー元帥の率いる米英仏軍であり、スターリン独裁政権に仕える赤軍であった。…しかしその後が問題であった。…米国は国内の圧力に抗しきれず、戦後間もなく戦時軍備体制の解体を始めた。ドイツの軍事力の徹底的破壊に引続いて、米国の軍事力が急速に縮小された。…英国は…国力が疲弊し、真空を埋める実力がなかった。フランスは、自分自身が真空状態にあった。残ったのはソ連だけであった。…ソ連のみが真空を埋める立場にあったのである⁴¹。

³⁹ ルイス・J・ハレー（太田博訳）『歴史としての冷戦』（サイマル出版会、1970）、p.25

⁴⁰ Ibid., p.26

日本に対しても同様の事態が生じた。日本は1944年末から和平交渉を示唆し、米英両国に接近しようと試みていたが、そのすべてが無視され、米英両軍が日本攻撃の手を緩めることはついになかった。

すなわち、米英両国の行為は「ソ連の東西に力の空白を作りだすことを目的としていたも同然であった」⁴²のである。

ただし、戦時中から、こうした戦後のソ連勢力の進出の危険を承知するものは少なからず存在した。その中には、20世紀のアメリカを代表するジャーナリストのウォルター・リップマンや同じくアメリカを代表する地政学者のニコラス・スパイクマンなどが含まれ、彼らは、当時の米英の行動がソ連に東欧の政治地図の書き換えを許すことになるのではないかと危惧していた。

それとともに、アメリカ国務省やイギリス外務省の中には、リップマンやスパイクマンなどの見解に共感するものが少なくなかった。

冷戦こそは避けえなかったが、終戦直後からドイツに対する占領計画についてさまざまな変更が加えられていった背景には、そうした事情が反映していたのである。

10

リップマンは、かつて第一次世界大戦後の国際問題について国際主義者だったウィルソン大統領の考えを支持した人物である。だが、第二次世界大戦が勃発するや、彼は、一刻も早く侵略者と交戦するように訴え、そうしない限り戦争は西半球に拡大し、アメリカを脅威にさらすことになるかと主張していた。

特にルーズベルト政権については、口先だけで国を守ろうとし、アメリカの工業力を戦時体制に置こうとせず、犠牲や不自由なしにドイツを打倒できるという楽観的見通しを助長しようとしているとして強く批判していた⁴³。

彼によれば、どんな国も安全保障上の弱点を持っており、アメリカの場合は「北大西洋が狭隘でイギリス、アイルランド、アイスランド、グリーランドと島伝いにカナダに到達することが容易であること」と「南大西洋でもブラジルとアフリカの間が狭く、かつ、ラテン・アメリカ諸国がファシストに支持される可能性があること」の二点であり、そうした実情にもかかわらず軍事介入を躊躇する孤立主義者を彼は非難していた⁴⁴。

1943年になるとリップマンは『合衆国の外交政策－共和国の盾』を出版し、「大西洋はヨーロッパとアメリカの間にある境界線ではなく、地理、歴史そして死活的必要性に

⁴¹ Ibid., pp.29-30

⁴² Ibid., p.74

⁴³ *Life*, 14 July, 1941, p.20

⁴⁴ Walter Lippmann, 'America's Great Mistake,' *Life*, 21 July, 1941, pp.74-80

よって相互に結びつけられた（フランス、スペイン、ポルトガル、オランダ、ベルギー、デンマーク、ノルウェーにイギリスとアメリカを加えた）国家による共同体の内海である」⁴⁵と主張した。さらに、ヨーロッパ最大の問題として、ロシアがその勢力を大西洋の安全保障に及ぼす脅威を掲げ、アメリカが積極的な外交を展開する必要があると訴えていた。

彼は、中欧・東欧におけるソ連の影響力は拡大しており、もはやイギリスもアメリカも軍事力によってこの地域の安定を維持することはできず、しかも東欧諸国は互いに同盟したとしてもソ連に対抗するには弱く、アメリカがこれらの国を支援することも不可能であると指摘した。さらに赤軍が東欧と中欧を解放する場合、ソ連が国境沿いの国に亡命政権が帰国して反ソ的な国家を設立することを認めるとは考えられない以上、ヨーロッパの中心部での対決、第三次世界大戦に結びつきかねない対決を避けるために、この地域の諸国については中立的であるべきだと主張していた。また、彼は、新たな国際秩序の範囲内でソ連とアメリカとイギリスの同盟が戦後も続くことが望ましいとし、独ソ両国の間に横たわる国家の地位をめぐり意見が一致しない場合には、アメリカもイギリスも、その是非を争うことはできないと考えていた⁴⁶。

翌1944年には、さらに『合衆国の戦争目的』を出版し、再度、ソ連に東欧・中欧の支配を許す代わりに、大西洋共同体を創設することを提起するとともに、イスラムとヒンドゥー諸国についてはそれぞれに独自の地域システムを形成されるべきであるとした。

またリップマンは同書において注目すべき重要な基本方針を示している。すなわち、日本が極東での勢力均衡を維持できず、ドイツも大西洋共同体とソ連衛星国の間のバランスを握れない以上、現実問題として、ドイツを西欧に引き入れ、日本をアメリカとの同盟関係に組み込むことが重要であると指摘していたのである⁴⁷。

11

以上に述べた経緯は、いったいどのような教訓を我々に示しているのであろうか。最後にその点を簡単に整理してみたい。

一つは、ルーズベルト政権が参戦当初に目指した普遍主義的・国際主義的な戦後秩序構想が大きく後退した背景事情に関するものである。

アメリカの狙いは、西欧列強の植民地主義を排除するとともに、世界規模の組織を構築し、「民族自決」や「主権平等」の普遍的原理を掲げることによって、戦後世界における国際指導力を得ることにあったことは間違いない。そのためにはヨーロッパ及びア

⁴⁵ Walter Lippmann, *US Foreign Policy: Shield of the Republic* (Boston: Little, Brown & company, 1943), p.135

⁴⁶ *Ibid.*, p.146-151

⁴⁷ Walter Lippmann, *US War Aims* (Boston: Little, Brown & company, 1944)

ジアにおいて「生存圏」の獲得を目指すドイツ・日本などの枢軸勢力を排除し、イギリスをはじめとするヨーロッパ列強の帝国主義と、ソ連の影響を抑える必要があった。

そこでアメリカは、ドイツに対してはソ連とイギリスを前面で戦わせ、日本に対しては中国・蔣政権に対峙させながら、ソ連・イギリス・中国（重慶）に武器援助等を行うことで自らの主導権を確保していた。

しかし、こうしたアメリカの軍事・外交戦略の展開そのものが、「民族自決」や「主権平等」の普遍的原理だけでは戦後世界の安全保障の確保が難しいことを示していたことは皮肉である。

しかも、世界規模の組織を構築するにはアメリカ以外の大国の参加が不可欠であり、結局のところ、戦後秩序の形成過程において「大同盟」を構成した各国はアメリカを含めたすべての国が、自らの安全保障理念に関して妥協・譲歩を余儀なくされていた。

第二に、冷戦構造の形成に示されるように、終戦直後から、より強大な「地政学的」な国際構造が発生した事実である。それはまさにアメリカが追求した「普遍主義」や「集団安全保障」の対極に位置づけられるべき状況であり、その点で、戦後の国際構造は、相矛盾する指導原理が併存する二重構造であった。換言すれば、第二次世界大戦を通じて否定されたかに思われた地政学的論理は、大戦を通じて、むしろ、その強度を増したということができるのである。

第三に、戦後の復興計画を通じて、事実上「生存圏」の構造・機能が継承され、発展したという事実である。もちろん、それは、冷戦構造下においてソ連・共産圏の脅威に対応するために西欧を協力的同盟関係に導いた結果という面もあったが、その一方で、一国では成り立ち難い「自給自足体制」を実現するためのパン・ヨーロッパ主義的発想に基づく統合ヨーロッパの形成という側面も存在していた。特に印象深いのは、フランスが東欧圏から切り離された西ドイツとの関係調整を通じて、まるでドイツのヒトラー政権が目指そうとしていたかのような「生存圏」の確立を再現されたことであり、それを促したのが他ならぬアメリカの提唱したマーシャル・プランだったことである。

第四には、イギリス帝国の解消に象徴されるように、戦争によって一見消失したかに見える植民地帝国についても、実際には、アメリカが主導するブレトン・ウッズ体制によって、東西冷戦構造下における巨大な経済ブロックとして蘇り、むしろ拡大発展したと解することが可能だという点である。

第五に、第二次世界大戦において競い合った「グローバリズム（普遍主義）」「ジオポリティクス（地政学）」「インベリアリズム（帝国主義）」といった理論・思想の諸要素が、戦後の秩序形成において一定程度の調和点を見出したという事実であり、それをもたらしたのが、アメリカ・ソ連・イギリス・フランスといった大国の協調と均衡と抑制と態度変容によるものであった点である。

そして第六に、この間の主役が、アメリカ及びロシアという、性格は異なるがどちら

も未来に向かって倦むことなく前進し、急速に拡大・発展してきた二つの卓越した国家であったことである。1835年、フランスの政治学者アレクシス・ド・トクヴィルは『アメリカにおけるデモクラシー』でこう予言していた。

「…今日、地球上には異なった地点から出発して同じ目標に向かって進んでいるように見える二つの偉大な国がある。つまりロシア人とアングロ・アメリカ人である。双方とも気づかぬうちに発展し…突如として第一級の国にのし上がった。…他のすべての国は自然の限度に達し、ただその力を維持することだけで汲々としているが、これらの両国はまだ成長の過程にあり…まだ限界が見えない。アメリカ人は自然と戦い、ロシア人は人間と戦う。…前者の道具は農夫の鋤であり、後者の道具は兵士の剣である。アメリカ人は個人の利益に頼り、人びとにみずからの力と理性を思いのままに発揮させる。ロシア人はいわば一人の人間に全権力を集中する。前者は自由を、後者は隷従を主な手段にする。両者は出発点も進路も同じではないが、しかし、それぞれ神の意志によりいつの日か世界の半分の運命を支配する役割を与えられているように見える。」(有賀貞訳)⁴⁸

この予言の意味をどう解釈するかは議論の分かれるところであろうし、本論文で議論するには大きすぎるテーマである。だが、それでも確かに第二次世界大戦における戦略構想の相克は、アメリカとロシアを中心に展開していたといえる。それが偶然か必然かは別にしても、アメリカとロシアがもつそれぞれの戦略文化の特性が大きく作用していた側面は決して見落としてはならない最も重要な点であると思われる。

12

以上に挙げた教訓について考察する上で、その基本的視点を最も的確に示していると思われるのが、1944年刊行のニコラス・スパイクマン『平和の地理学 (The Geography of the Peace)』にある次のような指摘である。

スパイクマンは、普遍主義・国際主義が登場した背景を「過去百年間に起こったパワーの道具の急速な発展は、国家に決定的な意味を持つ『利益』を世界規模で拡大させることになり、これによって多くの人々は『国家の安全を守るためには軍事力の行使以外の方法を探らなければならない』と考えるようになった」と説明し、「国家はそれぞれ独自の根本的価値観を持っており、この価値観を守るためには紛争も辞さないものであり、また自分たちにとって正当だと考える目的を獲得するためだったら実力を行使することもありえる」として普遍主義・国際主義的発想の見落としを指摘している⁴⁹。

そのうえで、彼は、「見逃せない事実としてあるのは、世界の国々は別々の発展段階にあるのであり、その発展の速度もそれぞれ異なる」と述べ、「どの時代でも、政治的

⁴⁸ 天下尚一・有賀貞・志邨晃佑・平野孝編『資料が語るアメリカ』(有斐閣、1994)、p.33

な分野や領土面の現状に満足している国もあれば、逆に不満に感じている人々はあるものだが、この不満がある点まで到達すると、この状況を軍事力によって変化させようとする動きが発生する。協力や寛容の精神も、変化を求める決意の固い人々の前では全く役に立たないのだ」と指摘している⁵⁰。

また、世界共同体の独占的パワーに基づく「超国家」によって管理するとの発想については、それが成り立つには「世界に住む総ての人々が同じようなまとまった価値観を共有している」ことが必要になると指摘し、「ところが我々はこのような国際社会を実現する状態からはるかに遠い場所にいることは明らかだ」と述べている⁵¹。

そこで、国際連盟に代表される「集団安全保障」システムをより現実的な方法として挙げたうえで、ただし「集団安全保障システムを機能させるためには、単独で自己防衛をすることができる能力を持った大国たちの貢献が不可欠だ。彼らが自己防衛をするのは自らの安全保障と国家の独立のためである。したがって、大国が小国家の保護まで約束するような集団安全保障システムは、非現実的な『集会的』な義務の存在よりも、各大国の独自の国益の計算に左右されることになるのだ」と説明している⁵²。

以上のことから、スパイクマンは、「もし国家の安全保障が最終的には自己防衛できる『強さ』に左右されることになると、安全保障を確保することを狙う国家の政治戦略では、平時でも国家のパワーの維持を狙わなければならないことになる」と主張している⁵³。

確かに、第二次世界大戦における戦後戦略構想の相克は、スパイクマンの指摘する各国の「パワーの維持」をめぐる戦いとしての側面を示していた。

今日なお各国間には激しいパワー・ポリティクスが展開されている。しかも、「パワーの維持」という論理はなお健在で、スパイクマンの視点はその説得力を失ってはいないように思える。それゆえに、第二次世界大戦期における戦略構想をめぐる相克とその後の展開は、21世紀の国際構造を見通し、あるいは構想する上で様々なヒントを提供してくれるであろう。

また、時に単独主義的・覇権主義的として批判されるハイパーパワーのアメリカ、復権拡大するEU、中国を筆頭に台頭するBRICs諸国、アメリカを中心になお世界を経済を支えるG7グループ、核開発などの手段で自らの生存を追求する冒険主義的国家、等もたらす、今日の国際社会で展開される諸側面の意味を理解し、さらには、今日の国際環境を説明する際に用いられる「グローバリズム（普遍主義）」「リージョナリズム（地域主義）」「マルチポラ（多極化）」「インペリアリズム（帝国主義）」「ユニラテラリ

⁴⁹ ニコラス・スパイクマン（奥村真司訳）『平和の地政学』（芙蓉書房出版、2008）、p.34

⁵⁰ Ibid., pp.34-35

⁵¹ Ibid., p.36-67

⁵² Ibid., p.36

⁵³ Ibid., p.36-37

ズム（一極主義）」「ヘゲモニー（覇権）」等の思想的・理論的含意やその相互作用・相互関係を理解する上で、第二次世界大戦期における戦略構想をめぐる相克の考察は、なお、その重要性を失ってはいないと思われるのである。

（本学教授）